

第1章 はじめに

1 本書の目的

全国的な少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口は減少している中で、活力ある地域をつくっていくためには、外国人を含む全ての県民が安心して生活し、活躍していく環境を整えていくことが不可欠です。

県内の外国人県民に目を向けると、平成29年に5,000人、令和2年には7,000人を超えました。その後、新型コロナウイルス感染症の水際対策により、新規入国者が激減したため、令和3年から減少に転じたものの、令和4年に水際対策が緩和されたことで再び増加に転じ、令和7年1月1日現在では11,175人と過去最高となっています。

外国人県民は、お客さんや単なる労働者ではなく、生活者として佐賀県に暮らす私たちと同じ県民です。日本人とは、国籍や文化等が異なりますが、同じ地域の構成員として、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築いていくこと、いわゆる「多文化共生」の社会づくりを進めていくことが、地域の活力や発展にとって重要な課題となっています。

本書は、佐賀県の多文化共生に関する施策の方向性を示したものであるとともに、多文化共生に関する課題に対して、実際に県内で取り組んでいる事例を集めたものです。施策の方向性を示すだけでなく、県内の事例を紹介することで、多文化共生のマインドや取組を広げていききっかけにしたいと考えています。また、県内の多文化共生の地域づくりにおいて、佐賀県総合計画に基づいた取組を進めていくにあたり、本書を活用して推進していきます。

多文化共生の地域づくりを行っていくためには、行政だけでなく、事業所、教育機関、CSO（市民社会組織）をはじめ、地域が一体となって取り組む必要があります。本書で紹介する事例は、行政だけでなく、地域の活動等においても参考になるものとなっています。県民の皆様に参加していただきながら、外国人県民、日本人県民に関わらず「みんなが主役」となり、地域での多文化共生の取組を共に進めていきたいと考えています。

2 本書の特徴

本書は、県の多文化共生施策の方向性を示しています。この施策の方向性の対象期間については、令和10年までとし、「佐賀県施策方針」の策定・改定状況や社会情勢の変化等に伴い、必要に応じて見直しを行います。

また、本書では、外国人県民及び日本人県民が抱える課題等をストーリー形式で紹介し、その課題の解決に向けた取組事例を掲載しています。事例は、県内の行政、事業所、CSO等が、実際に取り組んでいるものとなっています。

本書を、多文化共生の取組を始める又はさらに推進していく際の一助としていただければと思います。本書は、これで完成ではなく、県民の皆様の取組事例を今後も随時追加していきたいと考えています。掲載を希望する多文化共生に関する取組があれば、是非、佐賀県地域交流部多文化共生さが推進課（0952-25-7328）までご連絡ください。

3 本書の活用方法

本書を有効に活用していただけるよう、活用方法を6つのSTEPで紹介します。皆様の状況に合わせて、必要なSTEPからスタートし、取組事例等を参考に多文化共生の地域づくりに取り組みましょう。

